

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	9,305	流動負債	7,389
現金預金	1,635	支払手形	2,334
受取掛金	312	買掛金	1,778
売掛金	4,416	短期借入金	2,216
製成品	1,465	未払金	80
原材料	120	未払法人税等	83
仕掛品	373	未払費用	436
貯蔵品	696	預り金	25
短期貸付金	94	賞与引当金	232
未収入金	11	設備支払手形	200
前払費用	37		
繰延税金資産	119	<b>固定負債</b>	<b>4,388</b>
その他の流動資産	25	社債	500
貸倒引当金	2	長期借入金	3,212
		退職給付引当金	587
<b>固定資産</b>	<b>7,514</b>	役員退職引当金	89
<b>有形固定資産</b>	<b>5,452</b>		
建物	1,150	<b>負債合計</b>	<b>11,777</b>
構築物	143		
機械装置	2,310	<b>(資本の部)</b>	
車両運搬具	2	<b>資本金</b>	<b>1,838</b>
工具器具備品	198	<b>資本剰余金</b>	<b>1,530</b>
土地	1,590	資本準備金	1,530
建設仮勘定	56	<b>利益剰余金</b>	<b>1,438</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>19</b>	利益準備金	320
施設利用権	11	任意積立金	25
ソフトウェア	8	固定資産圧縮積立金	25
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,042</b>	当期末処分利益	1,093
投資有価証券	917		
子会社株式	611	<b>株式等評価差額金</b>	<b>238</b>
社員互助会長期貸付金	29	自己株式	3
長期前払費用	61		
繰延税金資産	270	<b>資本合計</b>	<b>5,043</b>
その他の投資資産	156		
貸倒引当金	4	<b>負債及び資本合計</b>	<b>16,821</b>
<b>繰延資産</b>	<b>1</b>		
社債発行費	1		
<b>資産合計</b>	<b>16,821</b>		

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 15,497 百万円  
 2.子会社に対する短期金銭債権 431 百万円  
 3.子会社に対する短期金銭債務 19 百万円  
 4.保証債務(保証予約含む)(円建保証債務) 542 百万円  
    (外貨建保証債務) 1,146 百万円 (10,850 千 US\$)  
 5.担保に供している資産 (有形固定資産) 1,721 百万円  
 6.重要なリース資産 (機械装置) 連続式熱処理炉  
    (工具器具備品) 電算機一式  
    (車両運搬具) 乗用車・フォークリフト  
 7.期末における発行済株式の種類および総数 普通株式 24,630,000 株  
    期末に保有する自己株式の種類および株式数 普通株式 22,998 株  
 8.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 238 百万円  
 9.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
経常損益の部の部	営業損益の部の部	営業収益		21,378
		売上高	21,378	
		営業費用		21,167
		売上原価 販売費及び一般管理費	18,011 3,156	
		営業利益		210
	営業外損益の部の部	営業外収益		59
		受取利息及び配当金	12	
		雑収入	46	
		営業外費用		130
		支払利息	61	
社債利息 雑損失		21 47		
	経常利益		138	
特別損益の部の部	特別利益		149	
	投資有価証券売却益 その他	146 2		
	特別損失		175	
	固定資産売却損 退職給付費用	11 163		
税引前当期純利益			112	
法人税、住民税及び事業税			91	
法人税等調整額			22	
当期純利益			43	
前期繰越利益			1,050	
当期末処分利益			1,093	

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	737百万円
仕入高	183百万円
営業取引以外の取引高	7百万円

2. 1株当たり当期純利益 1円76銭

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法-----移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産-----定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。）

無形固定資産-----定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等額償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金-----売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金-----従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金-----役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。

なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 6. リース取引の処理方法-----リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号）」および「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年9月22日法務省令第68号）」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。